

経営成績に関する定性的情報

(1)当第 3 四半期連結累計期間(2015 年 4 月 1 日から 12 月 31 日の 9 ヶ月間)の概況

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	7 兆 2,302 億円	104 %
調 整 後 営 業 利 益	4,083 億円	+142 億円
E B I T	4,109 億円	+318 億円
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	4,005 億円	+319 億円
継 続 事 業 四 半 期 利 益	2,839 億円	+87 億円
非 継 続 事 業 四 半 期 損 失	△144 億円	+100 億円
四 半 期 利 益	2,694 億円	+187 億円
親会社株主に帰属する四半期利益	1,729 億円	+105 億円

当第 3 四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、米国では雇用・所得環境の改善により景気の回復基調が継続し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより回復基調となりました。一方、中国では過剰生産能力を抱える製造業を中心に、投資や生産が低迷し経済成長が継続して鈍化したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、企業業績の回復が続きましたが、中国向けの輸出が減少したこと等から生産が伸び悩み、回復ペースは鈍化しました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、2015 年 11 月にイタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことを中心に売上収益が増加した社会・産業システム部門、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、2014 年 11 月に日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に堅調に推移した高機能材料部門、北米の堅調な自動車需要の中で販売が伸長したオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ 4%増の 7 兆 2,302 億円となりました。

連結経営成績に関する指標として開示している調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い、情報・通信システム部門、高機能材料部門、オートモティブシステム部門等が増益になったことにより、前年同期に比べ 142 億円増加し、過去最高の 4,083 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加や、日立金属による日立ツールの持分譲渡益計上、空調事業再編による利益計上等により、高機能材料部門、オートモティブシステム部門、生活・エコシステム部門等が増益となったことから、前年同期に比べ 318 億円増加し、過去最高の 4,109 億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ 319 億円増加し、4,005 億円となりました。法人所得税費用 1,166 億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ 87 億円増加し、2,839 億円となりました。非継続事業四半期損失 144 億円を差し引いた四半期利益は、前年同期に比べ 187 億円増加し 2,694 億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益 965 億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ 105 億円増加し、1,729 億円となりました。

(2)部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	1 兆 5,016 億円	106 %
調 整 後 営 業 利 益	774 億円	+100 億円
E B I T	706 億円	+72 億円

当部門の売上収益は、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移したことに加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、前年同期比 6% 増の 1 兆 5,016 億円となりました。

調整後営業利益は、プラットフォーム事業が通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制や、北米におけるハイエンドストレージの需要減少等により減益となったものの、強化を進めているシステムソリューション事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ 100 億円増加し、774 億円となりました。

EBIT は、プラットフォーム事業を中心に構造改革費用を計上したものの、調整後営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 72 億円増加し、706 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	1 兆 5,144 億円	109 %
調 整 後 営 業 利 益	360 億円	△61 億円
E B I T	338 億円	△166 億円

当部門の売上収益は、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことにより鉄道システム事業が大幅な増収となったことに加え、昇降機事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 9% 増の 1 兆 5,144 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い鉄道システム事業や昇降機事業が増益となったものの、インフラシステム事業における一部海外案件の赤字が拡大したこと等により、前年同期に比べ 61 億円減少し、360 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益が減少したことに加え、電力システム事業における持分法損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ 166 億円減少し、338 億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	8,081 億円	103 %
調 整 後 営 業 利 益	439 億円	+5 億円
E B I T	471 億円	+49 億円

当部門の売上収益は、半導体製造装置が好調に推移した日立国際電気、電子顕微鏡や医用分析装置の販売が堅調に推移した日立ハイテクノロジーズの売上が増加したこと等から、前年同期比 3%増の 8,081 億円となりました。

調整後営業利益は、ユーロ安やロシア市場低迷の影響を受けた日立工機や、収益性の高い装置の販売が減少した日立ハイテクノロジーズが減益となったものの、売上収益の増加に伴い日立国際電気が増益となったこと等により、前年同期に比べ 5 億円増加し、439 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加に伴い日立国際電気が増益となったことや、確定拠出年金制度への移行に伴う一時的な利益を計上した日立ハイテクノロジーズが増益となったこと等により、前年同期に比べ、49 億円増加し、471 億円となりました。

[建設機械]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	5,491 億円	95 %
調 整 後 営 業 利 益	143 億円	△277 億円
E B I T	54 億円	△372 億円

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニア、ロシア・CIS において市場が低迷したこと等から、前年同期比 5%減の 5,491 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響や中国における機種構成の変化を受け、収益性の低い小型機種の構成比が高まったことや、市場の長期低迷に伴い棚卸資産の処分を行ったこと等により、前年同期に比べ 277 億円減少し、143 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少に加え、新興国通貨の下落による為替差損や構造改革費用を計上したこと等により、前年同期に比べ 372 億円減少し、54 億円となりました。

[高機能材料]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	1 兆 1,882 億円	108 %
調 整 後 営 業 利 益	932 億円	+77 億円
E B I T	1,195 億円	+340 億円

当部門の売上収益は、日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に自動車関連製品の売上が増加したこと等から、前年同期比 8%増の 1 兆 1,882 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加や、事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ 77 億円増加し、932 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加に加え、日立金属が日立ツールの持分譲渡益を計上したこと等により、前年同期に比べ 340 億円増加し、1,195 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	7,415 億円	109 %
調 整 後 営 業 利 益	410 億円	+57 億円
E B I T	395 億円	+144 億円

当部門の売上収益は、自動車需要が堅調に推移した北米や中国市場向けを中心に販売が伸長したこと等により、前年同期比 9%増の 7,415 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前年同期に比べ 57 億円増加し、410 億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加や前年同期に競争法等関連費用を計上したこと等により、前年同期に比べ 144 億円増加し、395 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	5,390 億円	97 %
調 整 後 営 業 利 益	175 億円	△27 億円
E B I T	348 億円	+90 億円

当部門の売上収益は、米国のジョンソンコントロールズ社との合弁会社を設立し空調事業を再編した影響等により、前年同期比 3%減の 5,390 億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業再編に伴い売上収益が減少したこと等により、前年同期に比べ 27 億円減少し、175 億円となりました。

EBIT は、空調事業再編による利益を計上したこと等により、前年同期に比べ 90 億円増加し、348 億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	9,356 億円	99 %
調 整 後 営 業 利 益	386 億円	+121 億円
E B I T	381 億円	+106 億円

当部門の売上収益は、日立物流が堅調に推移したものの、需要減少の影響を受けた光ディスクドライブ事業が減収となったこと等により、前年同期比 1%減の 9,356 億円となりました。

調整後営業利益は、日立物流の 3PL 事業の収益性が改善したこと等により、前年同期に比べ 121 億円増加し、386 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加に伴い日立物流が増益となったこと等により、前年同期に比べ 106 億円増加し、381 億円となりました。

[金融サービス]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	2,729 億円	103%
調 整 後 営 業 利 益	344 億円	+57 億円
E B I T	357 億円	+74 億円

当部門の売上収益は、海外事業が米州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比 3%増の 2,729 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に加え、事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ 57 億円増加し、344 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べ 74 億円増加し 357 億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
国 内 売 上 収 益	3 兆 6,096 億円	99 %
海 外 売 上 収 益	3 兆 6,206 億円	110 %
う ち ア ジ ア	1 兆 6,401 億円	102 %
う ち 北 米	9,611 億円	130 %
う ち 欧 州	6,807 億円	109 %
うちその他の地域	3,385 億円	100 %

国内売上収益は、情報・通信システム部門や社会・産業システム部門等が増収となったものの、高機能材料部門やオートモティブシステム部門の売上収益が減少したことにより、前年同期比 1%減の 3 兆 6,096 億円となりました。

海外売上収益は、円安の影響に加え、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収した社会・産業システム部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等が増収となったこと等により、前年同期に比べ 10%増加し、3 兆 6,206 億円となりました。

この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ 2 ポイント増加し、過去最高の 50%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	2,836 億円	+324 億円
減価償却費(製造・サービス等)	2,136 億円	+125 億円
研 究 開 発 費	2,465 億円	+12 億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前年同期に比べ 324 億円増加し、2,836 億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ 125 億円増加し、2,136 億円となりました。なお、金融サービスを含めた設備投資は 3,748 億円、減価償却費は 2,717 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進すると同時に、開発案件を厳選したこと等により、前年同期とほぼ同水準の 2,465 億円となりました。

(注) 2016年3月期第1四半期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2016 年 3 月期第 3 四半期末 (2015 年 12 月 31 日現在)	前期末比増減
総 資 産	12 兆 8,230 億円	+3,893 億円
負 債 合 計	8 兆 4,208 億円	+2,834 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 9,099 億円	+3,526 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 9,887 億円	+464 億円
非 支 配 持 分	1 兆 4,134 億円	+593 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	23.3%	0.4 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.89 倍	0.06 ポイント増加

■製造・サービス等

	2016 年 3 月期第 3 四半期末 (2015 年 12 月 31 日現在)	前期末比増減
総 資 産	10 兆 1,602 億円	+1,757 億円
負 債 合 計	6 兆 975 億円	+850 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 7,803 億円	+1,526 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 7,979 億円	+375 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,647 億円	+531 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	73.6 日	8.2 日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	27.5 %	0.1 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.44 倍	0.03 ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことや、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等により、前期末から 1,757 億円増加し、10 兆 1,602 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から 1,526 億円増加し、1 兆 7,803 億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、前期末から 375 億円増加し、2 兆 7,979 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は 27.5%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.44 倍となりました。また、運転資金手持日数は、事業再編の影響等があったものの、棚卸資産の縮減を継続的に強化したことや売上債権の早期回収等により、前期末から 8.2 日減少し、73.6 日となりました。

■金融サービス

	2016 年 3 月期第 3 四半期末 (2015 年 12 月 31 日現在)	前期末比増減
総 資 産	3 兆 1,860 億円	+2,323 億円
負 債 合 計	2 兆 8,365 億円	+2,197 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,908 億円	+2,521 億円
親 会 社 株 主 持 分	2,010 億円	+57 億円
非 支 配 持 分	1,483 億円	+68 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.3 %	0.3 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.84 倍	0.49 ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴い売上債権やリース債権が増加したこと等により、前期末から 2,323 億円増加し、3 兆 1,860 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴い資金需要が増加したこと等により、前期末から 2,521 億円増加し、2 兆 3,908 億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から 57 億円増加し、2,010 億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は 6.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 6.84 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,863 億円	+2,720 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,529 億円	△1,223 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,665 億円	+1,496 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△1,175 億円	+2,115 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,286 億円	△2,030 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから、有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

■ 製造・サービス等

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,464 億円	+1,832 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,005 億円	△832 億円
フリー・キャッシュ・フロー	458 億円	+999 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	1,026 億円	+1,564 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	234 億円	△1,267 億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の回収や棚卸資産の圧縮が進んだこと等により、前年同期に比べ1,832億円増加し、4,464億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことや、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等により、前年同期に比べ832億円支出が増加し、4,005億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ999億円増加し、458億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ1,564億円増加し、1,026億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,267億円減少し、234億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△472 億円	+644 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,507 億円	△227 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,980 億円	+417 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△2,290 億円	+255 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,430 億円	△159 億円

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ644億円増加し、472億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、主に環境・再生可能エネルギーに関する資産を取得したこと等により、前年同期に比べ227億円支出が増加し、1,507億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ417億円支出が減少し、1,980億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ255億円支出が減少し、2,290億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ159億円減少し、2,430億円の収入となりました。

以上の結果、当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,720 億円増加し、3,863 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,223 億円支出が増加し、5,529 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,496 億円支出が減少し、1,665 億円の支出となりました。なお、コア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,115 億円支出が減少し、1,175 億円の支出となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,030 億円減少し、2,286 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当累計期間中に 344 億円増加し、7,361 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2016 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	9 兆 9,500 億円	102 %
調 整 後 営 業 利 益	6,300 億円	△113 億円
E B I T	5,400 億円	+59 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	5,200 億円	+10 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	3,930 億円	△39 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△180 億円	+355 億円
当 期 利 益	3,750 億円	+315 億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,400 億円	+225 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では直近の経済成長が減速したものの、中長期的には個人消費を中心に緩やかな改善傾向が継続し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより、緩やかな回復基調が持続する見込みです。一方、中国では不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資や生産が低迷し、原油・資源安の影響を受ける新興国でも経済成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く見通しです。日本経済は、雇用環境の改善や企業業績の回復に伴う設備投資の改善などが期待できるものの、中国向け輸出の減少により経済成長は鈍化する見込みです。

このような環境のもと、2016 年 3 月期の業績の見通しは、社会・産業システム部門や情報・通信システム部門等の収益が悪化することから、前回予想を下方修正し、上記の水準を見込んでいます。

当社では社会イノベーション事業をグローバルに展開するとともに、事業構造改革や Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

なお、2016 年 3 月期第 4 四半期の為替レートは、115 円/ドル、125 円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保